

平成26年6月26日

株主各位

会社名 市光工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 オードバディ アリ
(コード番号：7244、東証第1部)
問合せ先 総務部長 日置 健
(TEL. 0463-96-1451)

第84回定時株主総会招集ご通知の一部訂正の件

当社「第84回定時株主総会招集ご通知」の一部に誤植がございましたので、ここに謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。なお、訂正箇所につきましては、下線を付しております。

記

訂正箇所

1. 「第84回定時株主総会招集ご通知」19頁「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」
(本文)

【訂正前】

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

【訂正後】

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

2. 第84回定時株主総会招集ご通知」20頁 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

【訂正前】

強調事項

2. 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた「ロイヤリティー」及び「開発費及び技術支援料」について、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

【訂正後】

2. 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた「ロイヤリティー」及び「開発費及び技術支援料」について、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

3. 「第84回定時株主総会招集ご通知」21頁「会計監査人の監査報告」

【訂正前】

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

【訂正後】

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

4. 第84回定時株主総会招集ご通知」22頁 「会計監査人の監査報告書」

【訂正前】

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
2. 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた「ロイヤリティー」及び「開発費及び技術支援料」について、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

【訂正後】

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
2. 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた「ロイヤリティー」及び「開発費及び技術支援料」について、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

以上